再評価調書

再評1四調書						
事業名		堺泉北港海岸 堺地区	高潮対策事業			
所 在 地		堺市大浜北町 外 地内]			
	再評価理由	事業採択から10年を経過した時点で継続中				
	目 的 既往最大である伊勢湾台風級の台風が大阪に甚大な被害をもたら					
		戸台風コースで北上した	:時を想定した計画台風に	対応できるよう、護岸の		
		改良及び液状化の対策を施し、背後住民等の生命財産の保全を図ることを				
		目的とする。				
	内 容	高潮対策事業				
		事業実施延長 L =	3 , 1 6 5 m 護岸改	良 2,020m		
事			胸壁改	良 1,145m		
業			水門改	良 2基		
概要	事業費	全体事業費 70.8億円				
		4 . 7億円				
	維持管理費	「海岸事業の費用対効果分析マニュアル」により、事業完了から総事業費の 0.5%/年が施設耐用				
		年数の 50 年間必要として、現在	E価値化(基準年度平成 15 年度)	として算出した金額		
	上位計画	大阪湾沿岸海岸保全基本計画				
		大阪府都市基盤整備中期計画(案)				
	関連事業					
	経 過	計画時の想定	現時点での状況	分析		
		事業採択年度 H 6	事業採択年度 H 6	予定どおり進捗してい		
		事業着手年度 H 6	事業着手年度 H 6	る。		
		完成予定年度 H26	完成予定年度 H26			
	進捗状況					
車			用地 %			
事業の進捗状況			工事 52%			
進	途中段階の		高潮からの防御を目	事業完了することによ		
拔	整備効果		的とするため、途中段	り整備効果が発現され		
况	発 現 状 況		階での効果発現は出て	る。		
			こない。			
	事業進捗に					
	関する課題					

		計画時の想定	現時点での状況	分析
		護岸は昭和40年まで	現況の天端高さ	当該地区背後は歴史的
		に整備されたものであり、	(0.P.+5.50)を計画台風	にも古く、海岸保全施設も
		計画台風に対応できる天	に対応できる天端高さ	過去の台風などの災害を
		端高さに不足し、かつ老朽	(0.P.+6.00)に護岸の改	受けて整備が進められて
		化も進んでいる。また、水	良を進めている。また、水	きているが、現況施設だけ
		門は昭和28年に建造さ	門については当該地区内	では高潮災害からの被災
		れたものであり老朽化が	の2基の内1基、完了して	は免れない。
		著しく、機能低下を招いて	いる。	
		いる。		
事業を巡る社会情勢の変化		当該地区の背後地は、高		
	事業	度・高密度な都市域を控え		
	事業目的に	ており、台風時の高潮や地		
	に	震時の津波等により災害		
	関する諸状況	が起こると、人命を含め多		
		大な被害が発生する。 		
	浆		-	
	兀	当該地区の護岸は天端	阪神・淡路大震災(平成	
		高不足の解消や地震によ	7年度)以降は、耐震性強	
		る液状化対策のための耐	化の必要性を検討した上	
		震強化整備が重要な課題	で、適切に対応していく必	
		となっている。	要がある。	
			新たなる海岸保全基本	 自然と触れ合えるスペ
			計画の策定により、防護の	日然と触れられる人へ 一スとして積極的な創出
			みではなく、環境面、利用	をはかり、隣接する公園や
			面を配慮した整備が必要	歴史的価値のある史跡堺
			となっている。	旧燈台と協調した整備を
			Cascus.	旧虚日と励調した張備を 行うことにより、環境面、
				利用面に配慮する。
			 ・地元自治体(堺市)の早	1777国に印念 / ひ。
	地		期安全確保、早期完了の強	
	元		い要望とともに、事業に対	
	地元等の協力体制		する協力体制を示してい	
	历力		る。	
	体制		。 表面管理は地元自治体	
	.,,,,		(堺市)が行っている。	

		計画時の想定	備考	現時点での状況(変更点)	分析
対果の定量的分析	費用便益分析	計画時点では費用便益分析の手法が確立されておらず、算出できず。	・具体的な便益内容 高潮防護便益 ・受益者 背後住民 商工業施設等従事者 ・費用便益算定の根拠 「海岸事業の費用対効果 分析マニュアル」 (平成11年6月 運輸省港湾局)	・B/C= 2.47 便益総額 B= 181.3億円 総費用 C= 73.5億円	
	その他の指標 (代替指標)		・指標の注釈		
事業効果の定性的分析		現況施設では高潮災害からの被災は免れないが、護 岸の改良を行うことにより浸水被害が起こらないた め、背後住民等の安全性が向上する。	・受益者など 背後住民 商工業施設等従事者 背後公共施設利用者	変更点特になし	
	活力	高潮時における商業施設の停止、交通の抑制が軽減 されるため、地域の発展に寄与する。	・受益者など 背後住民 商工業施設等従事者	変更点特になし	
	快適性	高潮時における浸水区域内住民及び就業者等の不安が解消され居住や就業に対する快適性が向上する。	・受益者など 背後住民 商工業施設等従事者	変更点特になし	
	その他				
自然環境等への 影響と対策				自然と触れ合える水と緑のオープンスペースとして積極的な創出をはかる。 隣接する大浜公園や歴史的価値のある史跡堺旧燈台との協調された海岸線の整備を行う。	
その事項	他特記すべき				